

令和6年度 一般会計補正予算（第7号）説明資料

1. 編成概要

- 今回の補正予算は、国の物価高騰対策を受けて支給する住民税非課税世帯への給付金に係る経費について調整を行うものです。

2. 予算規模

- 補正額は次のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計
一 般 会 計 (第7号)	40,585,909	253,457	40,839,366

3. 補正事項

- 主な補正事項は次のとおりです。
 - 住民税非課税世帯への給付金の支給に伴う調整
 - ・支給額：1世帯あたり3万円
 - ※18歳以下の児童1人あたり2万円を加算

4. 一般会計補正予算（第7号）

1. 歳入歳出予算総括表

（歳入）

〔単位：千円〕

款	補正前の額	補正額	計	説 明
15 国 庫 支 出 金	5,461,650	253,457	5,715,107	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 253,457
歳入合計	40,585,909	253,457	40,839,366	

（歳出）

〔単位：千円〕

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 民 生 費	11,953,106	253,457	12,206,563	253,457			
歳出合計	40,585,909	253,457	40,839,366	253,457			

2. 事業別の補正事項

3 （民生費）

253,457

番号	新規区分	事業名及び事業概要	事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源						
1	新規	<p>物価高騰対策支援給付金給付事業(国補正分)</p> <p>エネルギー・食料品価格等の物価が高騰する中で、特に負担感が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給する</p> <p>○対象者：基準日（令和6年12月13日）において、世帯全員の令和6年度住民税均等割が非課税である世帯</p> <p>※住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯は除く</p> <p>○支給額：1世帯あたり 30,000円 児童1人あたり 20,000円加算</p> <p>※加算対象となる児童は、原則、基準日に支給対象者と同じ世帯となっている平成18年4月2日以降に出生した児童</p> <p>○事業費の内訳：給付金 242,580千円 事務費 10,877千円</p> <p>（詳細はP3の新規事業等実施に伴う説明シート参照）</p> <p>【事業費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補正前</th> <th>補正額</th> <th>補正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>253,457</td> <td>253,457</td> </tr> </tbody> </table>	補正前	補正額	補正後	0	253,457	253,457	253,457	253,457	0	0	0
補正前	補正額	補正後											
0	253,457	253,457											
民生費 合計			253,457	253,457	0	0	0						

3. 繰越明許費補正

（追加）

款	項	事業名	金額
03 民生費	01 社会福祉費	物価高騰対策支援給付金給付事業 (国補正分)	55,963

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	物価高騰対策支援給付金給付事業 (国補正分)	整理番号	1
		担当部・課	健康福祉部 地域福祉課
事業期間	○単年度○ 複数年度	事業区分	○新規○ ・ 拡充
	令和6年度～令和6年度 ・ 終期未定		裁量・義務(政策ソフト) 政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	エネルギー・食料品価格等の物価が高騰する中で、特に負担感が大きい低所得世帯の負担を軽減するため給付金を支給する。また、低所得世帯のうち、子育て世帯については子ども1人あたり2万円を加算して支給する。																							
②背景	令和6年12月17日に、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を盛り込んだ国の補正予算が成立し、特に物価高の影響を受ける住民税非課税世帯を支援するため、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の低所得世帯支援枠が追加された。																							
③効果	低所得世帯の食料品やエネルギー関連等の消費支出に対する物価高の影響のうち、賃上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分を概ねカバーできる水準の給付金を支給することで、低所得世帯の生活の安定を図る。																							
④内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr style="background-color: #d9ead3;"> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 45%;">「住民税非課税世帯」への給付</th> <th style="width: 45%;">子ども加算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給対象者</td> <td>基準日（令和6年12月13日）において、世帯全員の令和6年度住民税均等割が非課税である世帯 ※住民税均等割が課税されている者の扶養親族のみで構成される世帯は除く。 ※子ども加算の対象となる児童は、原則、基準日に支給対象者と同一世帯となっている平成18年4月2日以降に出生した児童。 ※住民税非課税世帯で基準日以降に出生した場合は、申請により子ども加算を追加支給する。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>1世帯あたり3万円</td> <td>児童1人あたり2万円</td> </tr> <tr> <td>支給見込数</td> <td>7,676世帯</td> <td>615人（370世帯）</td> </tr> <tr> <td>事業実施期間（予定）</td> <td colspan="2">令和7年2月～7月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">予算額</td> <td>・ 扶助費 7,676世帯×30千円＝230,280千円</td> <td>・ 扶助費 615人×20千円＝12,300千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・ 事務費 10,877千円</td> </tr> <tr> <td>国交付金</td> <td colspan="2">物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (令和6年度低所得世帯支援枠等)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	「住民税非課税世帯」への給付	子ども加算	支給対象者	基準日（令和6年12月13日）において、世帯全員の令和6年度住民税均等割が非課税である世帯 ※住民税均等割が課税されている者の扶養親族のみで構成される世帯は除く。 ※子ども加算の対象となる児童は、原則、基準日に支給対象者と同一世帯となっている平成18年4月2日以降に出生した児童。 ※住民税非課税世帯で基準日以降に出生した場合は、申請により子ども加算を追加支給する。		支給額	1世帯あたり3万円	児童1人あたり2万円	支給見込数	7,676世帯	615人（370世帯）	事業実施期間（予定）	令和7年2月～7月		予算額	・ 扶助費 7,676世帯×30千円＝230,280千円	・ 扶助費 615人×20千円＝12,300千円	・ 事務費 10,877千円		国交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (令和6年度低所得世帯支援枠等)	
区分	「住民税非課税世帯」への給付	子ども加算																						
支給対象者	基準日（令和6年12月13日）において、世帯全員の令和6年度住民税均等割が非課税である世帯 ※住民税均等割が課税されている者の扶養親族のみで構成される世帯は除く。 ※子ども加算の対象となる児童は、原則、基準日に支給対象者と同一世帯となっている平成18年4月2日以降に出生した児童。 ※住民税非課税世帯で基準日以降に出生した場合は、申請により子ども加算を追加支給する。																							
支給額	1世帯あたり3万円	児童1人あたり2万円																						
支給見込数	7,676世帯	615人（370世帯）																						
事業実施期間（予定）	令和7年2月～7月																							
予算額	・ 扶助費 7,676世帯×30千円＝230,280千円	・ 扶助費 615人×20千円＝12,300千円																						
	・ 事務費 10,877千円																							
国交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (令和6年度低所得世帯支援枠等)																							
⑤その他																								

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施（有・ 無 ）
--	-----------------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	
	施策大綱	
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位：千円

	全体計画	6年度	7年度	8年度以降	
財源内訳	事業費	253,457	253,457	0	0
	国県支出金	253,457	253,457	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

【参考】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る予算措置の状況

単位:千円

番号	事業名	事業費	交付金	備考
-	予算提案済み分	7,887	7,887	令和6年度一般会計補正予算(第1号)分 (給付金・定額減税一体支援枠分)
-	予算提案済み分	160,000	152,859	令和6年度一般会計補正予算(第1号)分 (推奨事業メニュー分)
-	予算提案済み分	521,206	521,206	令和6年度一般会計補正予算(第2号)分 (給付金・定額減税一体支援枠分)
1	物価高騰対策支援給付金給付事業 (国補正分)	253,457	253,457	令和6年度低所得世帯支援枠等分
	合 計	942,550	935,409	